

Daily Report (号外)

～日銀政策決定会合・G7政策協調について～

概要

日銀は3/18～3/19に予定していた金融政策決定会合を16日に前倒して開催し、新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえた金融緩和の強化策を打ち出しました。米連邦準備理事会（FRB）が15日に緊急利下げを実施するなど世界各国が金融緩和策を打ち出すなか、日銀もその流れを引き継ぐ形となりました。声明文では、「新型感染症拡大の影響を踏まえた金融政策の強化について」として、景気の総括判断を従来の「所得から支出への前向きの循環メカニズムが働く下で基調として緩やかに拡大している」から「新型コロナウイルス感染症の拡大などの影響により、わが国の景気はこのところ弱い動きとなっている」と下方修正し、以下の金融緩和策を発表した一方で、金融機関の収益への副作用が大きいとされる「マイナス金利の深掘り」は見送られました。

<日銀：金融緩和策概要>

(1) 潤沢な資金供給の実施	積極的な国債買入れの他に、米ドル資金についても海外の6中央銀行と協調して流動性を供給する
(2) 企業金融支援のための措置	「新型コロナウイルス感染症にかかる企業金融支援特別オペ」を導入し、民間企業債務を担保に最長1年の資金をゼロ%で2020年9月末まで供給するCP（コマーシャルペーパー）・社債等の追加買入れ枠を2兆円設け、CP等は3.2兆円、社債等は4.2兆円を上限に買入れを2020年9月まで実施する
(3) ETF・J-REITの積極的な買入れ	ETF・J-REITについては、当面それぞれ年間12兆円、年間1,800億円を上限に買入れを行う

また、16日の日本時間夜には、主要7か国（G7）首脳が緊急テレビ会議を開催し、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行（パンデミック）に対する必要な景気刺激措置を講じることで一致団結しました。首脳らは同日公表した共同声明で、「雇用と産業を支えるため、金融・財政政策を含むあらゆる手段を動員する」と表明しました。その上でG7首脳らは、当面重視する国際協調策として①各国民を守る公共衛生政策での連携、②雇用の維持と経済成長の回復、③国際貿易・投資の支援、④科学、研究、技術面でも連携促進の4分野で合意し、協調策を詰めるため、保健相と財務相が週一回、定期協議することでも一致しました。具体的には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐために、医療施設の能力を増強して官民によるワクチン開発などの加速を目指すとともに、世界保健機関（WHO）などとも連携し、各国のデータを随時共有するとしました。また、「ウイルスの拡散を遅らせるため、適切な国境管理でも協調する」とし、実際G7では米国が欧州などからの入国を禁じる一方、欧州連合（EU）も外国人の流入を一時停止する方向で最終調整しているほか、カナダのトルドー首相は16日のG7会議の直後に外国人の入国禁止を表明しました。

日米欧は新型コロナウイルス感染拡大によって「同時不況」の瀬戸際にあり、「財政や金融政策面で、あらゆる手段を動員する」と主張しました。航空会社などを念頭に「対象を絞った迅速な雇用維持策なども必要だ」と指摘し、中央銀行トップには「協調して必要な金融手段を打つ」ように求めました。

市場動向

FRBが定例会合を待たずに臨時で大幅な利下げを含む政策パッケージを決定し、また日銀も政策決定会合を前倒し、追加緩和を決定しました。加えて、主要7か国(G7)首脳は緊急テレビ会議を開催し、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行(パンデミック)に対する必要な景気刺激措置を講じることで一致団結しましたが、市場では新型コロナウイルス感染症の流行拡大による投資家の不安が鎮まらず、経済活動の停滞も強まっています。

16日の米国株式市場は、新型コロナウイルス感染症の世界各地での感染拡大に対応し各国が移動制限を課す中で、経済活動の更なる縮小懸念が高まったことで、ダウ工業株30種平均(NYダウ)は、1987年のブラックマンデー以来最大の下落率となる前日比2,997ドル10セント(▲12.93%)安の20,188ドル52セントで終わりました。その他主要指数も軒並み10%以上の下落となり、S&P500は▲11.98%、NASDAQは史上最大の下げとなる▲12.32%と大幅な下落となりました。また、ボラティリティ指数(VIX指数)も82.69と過去最高を更新するなど市場の動揺が拡大しました。

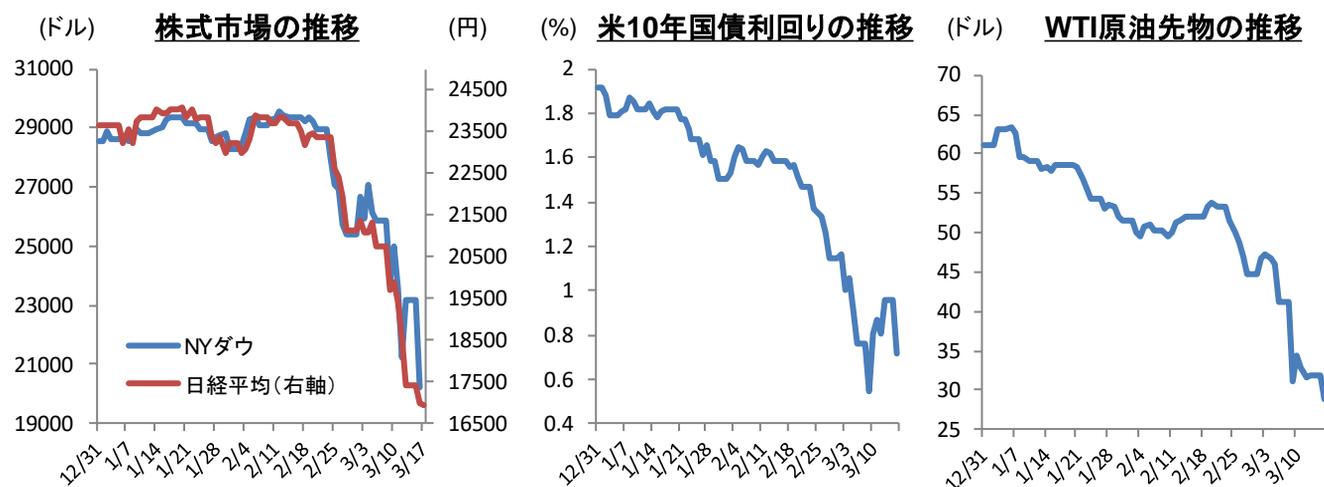
各国で移動制限が課されるなかで経済活動の縮小が懸念されたことから、S&P500は取引開始と同時に売り込まれ、先週以降3度目のサーキットブレーカーが発動し15分間売買が停止されました。トランプ大統領が国民に対して不要な旅行や外食の自粛を求めたほか、新型コロナウイルス感染症との戦いは8月ないしはそれ以降まで続く恐れがあることや、リセッションに向かう可能性について言及したことが嫌気され、引けにかけて下げ幅を拡大し大幅安で終了しました。S&P500の業種別では、金利低下から不動産、金融が下げをリードしたほか、情報技術、エネルギーなどもアンダーパフォームしました。一方で、生活必需品、ヘルスケアなどディフェンシブセクターがアウトパフォームしました。

米国債券市場では、米国債券利回りはリスクオフの流れからブルフラット化し、2年金利は0.36%(前日比▲0.13%)、10年金利は0.72%(同▲0.24%)、30年金利は1.28%(同▲0.25%)で引けました。

外国為替市場では、米長期金利が大幅に低下し、日米金利差の縮小を見込む円買い・ドル売りが強まったことで、円相場は大幅反発し、前週末比2円20銭円高・ドル安の1ドル=105円80~90銭で取引を終えました。

原油先物市場は大幅反落し、WTI(ウエスト・テキサス・インターミディエート)期近の4月物は、前日比3.03ドル(▲9.6%)安の1バレル28.70ドルで終わりました。

なお、17日の日経平均株価は下落して始まったものの、その後は反発し、午前の終値は前日比78円70銭安(▲0.46%)の16,923円34銭で取引を終えています。



今後の見通し

国内の金利動向としては、円ドル相場が100円を割込むことなどが無ければ、日銀は今後も従来同様、10年金利を0.0%±0.2%内でコントロールすると見込みます。ただし、今後も日銀は金融政策の手詰まり感を出さないような姿勢を続け、新型コロナウイルスの影響があるうちは市場はマイナス金利の深掘りを意識しやすいことから、短中期ゾーンの金利が低位安定し、10年金利はプラスになり難い展開を予想します。イールドカーブの動向としては、日銀は今まではイールドカーブの傾斜化を促し、超長期ゾーンの金利低下を抑制する姿勢を取っていましたが、新型コロナウイルスの影響が残るうちはこの牽制姿勢が後退することが想定されることから、プラス利回りへの需要が強い同ゾーン主導で低下し、やや平坦化すると予想します。また、ETF増額に関しては政策余地が限られるなかで、今後株式市場の過度な混乱を一定程度落ち着かせる効果が期待されます。

16日は、FRBが定例会合を待たずに臨時で大幅な利下げを含む政策パッケージを決定し、また日銀も政策決定会合を前倒し、追加緩和を決定しました。しかし、同日の米株式先物市場や日経平均株価が示しているように、金融政策が新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気への影響を抑制する効果は限定的であり、中央銀行が積極的に対処する反面、大規模財政政策への動きの鈍さが目立っていることから、市場では大規模財政政策を望む声が強まっています。

今後、感染拡大の収束が見通せない限りは、市場は動揺し振幅の大きな展開が継続すると見えています。しかし、言い換えれば、今後新規感染者数のピークアウトが見えてくる段階に至れば、過去の経済指標はバックミラーと解され、先行き改善期待から市場心理は好転し、株価も回復に向かうと見えています。